

影落とすコロナ一斉休校

3/23
60

昨年3月に新型コロナウイルスの感染拡大を受けて始まった全国一斉休校から1年がたった。安倍晋三首相(当時)の突然の要請で最長3カ月にも及んだ異例の措置は、子どもたちの学習や心身に影響を及ぼし、今後もそれが表面化する可能性がある。世帯間の教育格差も浮き彫りとなり、専門家対策を呼びかけている。

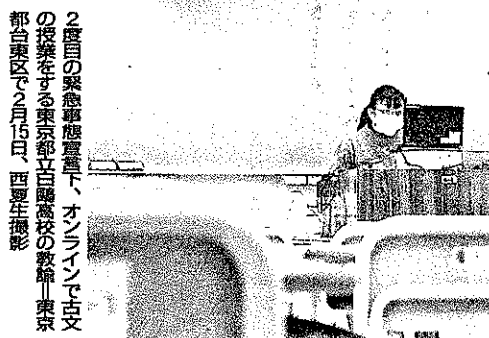
検証

長期休校で心配されたのが学習の遅れだった。多くの学校は授業時数を確保するため、学校行事の中止や夏休み短縮で対応した。東京都内の公立小学校に勤める30代男性教員は「運動会などを中止にして、遅れは何と取り戻せた」と語る。ただ、新たな懸念が生じている。ある教育委員会の担当者は不安を打ち明ける。休校明けに授業時数を確保するため、授業のスピードが上がるといっていい。なかつたり学習内容が定着していかかつたりする子どもはいるはずだ。これから表面化する可能性がある。

一斉休校を機にオンライン授業を取り入れた学校も少なくない。東京都立白鷲高校・付属中学(台東区)はオンライン整備を進め、教員向けの研修を開いて導入し、9月末までに授業の遅れをほぼ解消できた。緊急事態宣言が再発令された今年1月からは学年ごとにオンラインと対面授業の日を交互に設けて対応した。

だが、根本久子校長は「学習の進み具合などの面で格差は広がったかと思う」

学習格差や孤立広がる



2歳目の緊急事態宣言中、オンラインで古文の授業を受ける東京都立白鷲高校の教員(東京都台東区)の15日、西原生撮影

と懸念する。通学時間がなくなった分、勉強できる時間が増えたという生徒がいる一方、見えてあげないと勉強が進まない子もいる。こぼれ落ちそうな子のケアは今後もやっという必要がある。

心身への影響も指摘されている。北海道登別市で2020年6月に自殺した市立中学1年の男子生徒について、市教委の第三者委員会は22日、いじめに加え、新型コロナウイルスによる休校で通学できずゲームに熱中し成績が下がったことなどが要因になったと指摘した。文部科学省によると、昨年1年間で自殺した小中学生・高校生は前年比140人増の479人(暫定値)で過去最多を更新した。高校生では特に女子が前年の約2倍に急増した。文科省担当

者は「前年までであれば踏み込んでまわっていた子どもたちを支援するプロジェクト」は昨年5月、休校が続いている東京など首都圏の4都県に住む高校生7600人にウエブアンケートを実施した。教授(人材開発・組織開発)と研究スタッフらの「学び」を支援するプロジェクトは、昨年5月、休校が続いている東京など首都圏の4都県に住む高校生7600人にウエブアンケートを実施した。

「教員」とは9割にとどまっていた。悩んだり困ったりしている時に支えてくれる人がいないという生徒が約1割に達した。休校でコミュニケーションが十分できていない生徒が一定数いることがうかがえる。プロジェクトメンバーの高崎美佐さん(立教大経営学部教育研究コーディネーター)は「複数のコミュニケーションのバイパスを用意しておくことが重要だ。一度しっかり整理すべきだ」と提言する。

全国一斉休校を巡る主な経緯

- 2020年
- 2月27日 安倍晋三首相(当時)が新型コロナウイルス感染症対策本部の会議で春休みまでの全国一斉休校を要請。28日に文部科学省が一斉休校を求める通知を出す
- 3月11日 新型コロナの感染拡大について世界保健機関(WHO)がパンデミックを宣言
- 4月7日 7都府県で緊急事態宣言を発令。期間は5月6日までの1カ月間
- 16日 緊急事態宣言の対象地域を全国に拡大
- 5月4日 緊急事態宣言を5月末まで延長。休校期間も5月末まで延長する動きが広がる
- 14日 39県で緊急事態宣言を解除。21日に京都、大阪、兵庫の3府県、25日に東京など5都道県で解除
- 6月1日 全国のほぼ全ての学校が再開
- 2021年
- 1月5日 文科省が通知で、児童・生徒や教職員の1人が感染したことが、校内で他の生徒が感染する可能性があるとして、学校・学年単位で健康診断などを実施することを求める

文科省は今年1月から、一斉休校の影響を調べている。対象は、抽出した国公私立の小中学校計約8000校の校長と計約8000校の校長と計約8000校の小5、中2の児童・生徒及び保護者など。秋ごろ、同じ対象者を追跡調査し、専門家分析をとりまとめ、最終結果を21年度中に公表する予定。

一斉休校中の子ども勉強への集中力は?

	かなり低く なっている	やや低く なっている	変わらない	やや 高まっている	とても 高まっている
200万円未満	28.9%	23.7	38.6	7.9	0.9
200万～400万円未満	34.1	22.2	36.5	6.3	0.8
400万～600万円未満	31.0	25.2	36.2	6.0	1.5
600万～800万円未満	25.3	26.4	41.0	6.4	0.9
800万～1000万円未満	19.9	32.2	39.5	7.7	0.7
1000万～1200万円未満	25.4	33.3	33.3	7.2	0.7
1200万～1500万円未満	21.5	29.6	38.9	9.3	0.9
1500万円以上	13.0	22.2	44.4	14.8	2.5
世帯構造別					
1人親	40.0	17.5	36.7	5.0	0.8
夫婦と子	26.0	28.0	37.9	7.0	1.1
3世代	24.2	22.7	42.5	9.7	1.0

※昨年6月の三菱UFJリサーチ&コンサルティングの調査より

低所得世帯への負担 鮮明

一斉休校は世帯間の「教育格差」も浮き彫りにした。生活困窮世帯の子どもに無料で学習会を開いているNPO法人「キッズドア」(東京都)は、昨年4月の緊急事態宣言の発令を受け、対面による学習指導の一時休止を余儀なくされた。オンラインでの学習支援を始めたが、支援を希望する高校生以下の保護者に自宅のインターネット環境を確保したところ、回答があった649人のうちネット回線とパソコンがあるのは34%にとどまった。

ネット環境がない子どもには、分からない問題を携帯電話で撮影して送ってもらい、電話で解説するなど、試行錯誤を続けたが、家庭にネット環境がない高校生2年生は「お金がない中で大学進学を目指し頑張ってきたが、休校で勉強する環境の差が開いたように感じる」とこぼしたという。渡辺由美子理事長は「将来、親を助けたい」「社会に貢献したい」と努力してきた子が努力ではどうしようもないところで働き去りにされた。国はそういう苦しさ、悲しさを知った上で今後の施策を考えてほしい」と訴える。

三菱UFJリサーチ&コンサルティングが昨年6月、小中高生がいる2000世帯に実施したアンケートでも、世帯所得による差が鮮明になった。一斉休校中に子どもの集中力が「かなり低くなっている」と回答した割合は低所得の世帯ほど高い傾向にあり、世帯所得400万円未満では生活習慣が乱れる傾向もみられた。家庭でカバール切れない状況がうかがえる。小林麻生主任研究員は「学校は学習、課外活動、給食などをあらゆる層に提供してきた。それを家庭で埋められる子どもとそうでない子どもがいる。学習内容の理解が追いつかない子への個別補習を学校がするなど、それぞれに伴走する支援が必要だ」と指摘する。